

令和3年度人権啓発基礎講座
大阪市企業人権推進協議会

企業活動と人・人権のつながりを考える ～「ビジネスと人権とは？」～

菅原絵美
大阪経済法科大学

はじめに:

「**人権**」で何に取り組んだら
いいのかわからない！！

人権研修・人権啓発のなかで、
「人権」について知りたい。

自社の事業での「人権課題」？

そもそも「**人権**」という視点の理解？

日本と世界
で語られる
人権の
ギャップ

本日の内容

はじめに

1. 企業の社会的責任(CSR)とは？

○ステークホルダー

○サプライチェーン、バリューチェーン

2. ところで「人権(Human Rights)」とは？

3. 「ビジネスと人権」の視点：

人権リスクとは、持続可能な開発目標(SDGs)とは

4. まとめ

はじめに: ジェンダー差別／人種差別

ジェンダー差別

(女性、男性、LGBTなど)

- セクハラや性暴力に対する
反対・抗議・訴え (#MeToo)

人種差別

- 黒人差別に対する反対・抗議の動き (Black Lives Matter)

差別の交差性

- Black Trans Lives Matter

社会問題(人権問題)に対する企業の態度
(態度を示さないことは、黙認、加担(共犯))



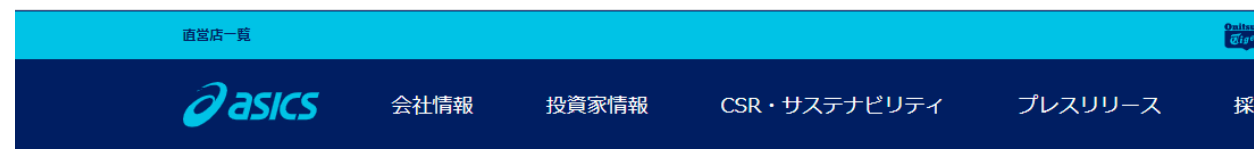
はじめに：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）

2021年1月初旬時点

- **世界の労働者の93%**
COVID-19による就業
制限が行われている国
にいる労働者
- 2020年の1年間で
1億1400万もの仕事
が失われた。

ILO統計(2021.2)

- 企業活動と関わる「直接雇用でない」労働者への懸念
- 社会的弱者（女性、人種的少数者、若者など）への注目



ホーム / CSR・サステナビリティ / COVID-19

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生産委託先工場及び工場従業員への支援

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界のサプライチェーンに大きな影響を及ぼしています。

アシックスは、サプライヤーである生産委託工場の事業継続と工場従業員保護の取り組みを支援し、そこで働く人々が健康で安全に働けるよう努めています。

また、国際労働機関（ILO）による世界中の衣料品産業に向けて提唱された、新型コロナウイルスの脅威に立ち向かい、工場とそこで働く人々を守るための「Call to Action（行動の呼びかけ）」に賛同しており、ILO、及び同機関と国際金融公社（IFC）の共同プログラムである「ベターワーク」などと連携しながら以下に取り組んでいます。

1. 生産委託工場で働く人々の健康と安全を守るための支援

- 工場での衛生管理強化および従業員への賃金支給や現地政府の支援に関する「ベターワーク」のガイドラインを生産委託工場に提供しています。

https://corp.asics.com/jp/csr/partnering_with_our_supply_chain/covid-19

はじめに: ミャンマー クーデター

21年2月1日

国軍によるクーデター

3月10日

国連安保理議長声明

3月24日

国連人権理事会非難決議

国際的に「人権侵害」が認められている
国・地域でのビジネス活動への問いかけ
(国(政府)による人権侵害)

よろこびがつなぐ世界へ



キリンホールディングス

企業情報

ニュースリリース

IR・投資家情報

社会との共有価値

トップ > ニュースリリース > 2021年 > ミャンマーの現状に関する当社の対応について

CSV 2021年2月5日

ミャンマーの現状に関する当社の対応について

キリンホールディングス株式会社

キリンホールディングス株式会社（社長 磯崎功典）は、ミャンマーにおいて国軍が武力で国家権力を掌握した先般の行動について大変遺憾に思っています。今回の事態は、当社のビジネス規範や人権方針に根底から反するものです。

当社は、2015年当時、ミャンマーの政治体制が民主的な選挙により軍政から民政に変わり、世界に開かれた国家として今後の発展が期待される中、当社の事業を通じてミャンマーの人々や経済に貢献できると考え、当地への投資を決定しました。その投資先であるMyanmar Brewery LimitedおよびMandalay Brewery Limitedは、福利厚生基金の運用会社として国軍と取引関係のあるMyanma Economic Holdings Public Company Limited（MEHPCL）との合併事業です。

両ビール会社を通じてミャンマーの経済や社会に貢献することは今後も変わらず当社が目指すところですが、現在の状況に鑑みるに、国軍と取引関係のあるMEHPCLとの合併事業の提携自体は解消せざるを得ません。当社は、そのための対応を早急に開始します。

本件に関する進展については、できる限り速やかにお知らせします。

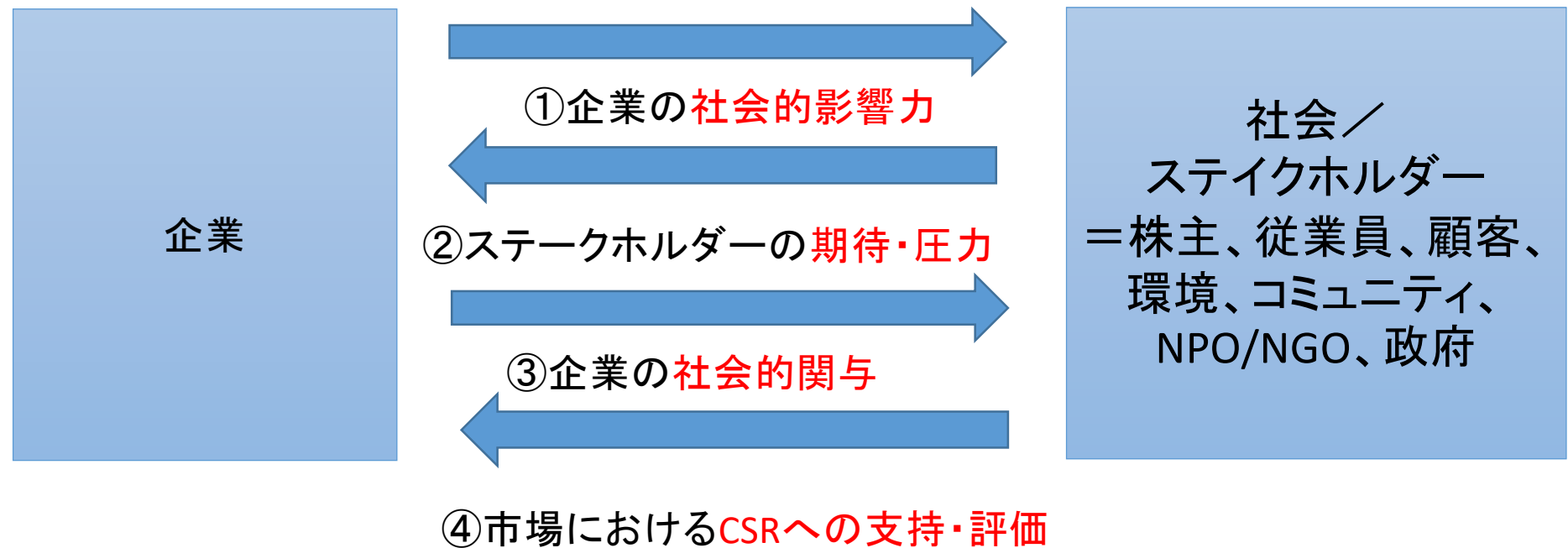
https://www.kirinholdings.co.jp/news/2021/0204_01.html

1. 企業の社会的責任(CSR)とは？

企業と社会の相互関係

Social Responsibility=社会に対する応答責任

*Responsibility=Response+ability



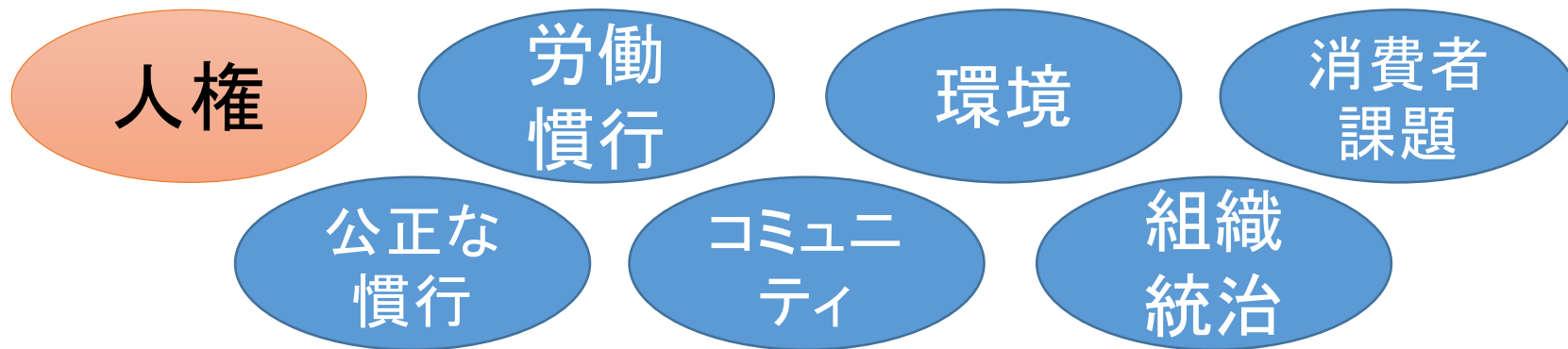
谷本寛治『企業と社会：サステナビリティ時代の経営学（中央経済社、2020年）、2頁。

1. 企業の社会的責任(CSR)とは？

*ISO26000(社会的責任に関する国際規格)

第4章社会的責任の7つの原則 人権の尊重

第6章社会的責任の7つの中核主題



1. 企業の社会的責任(CSR)とは？

- 国際標準化機構(ISO)の国際規格: ISO26000

SR(社会的責任)

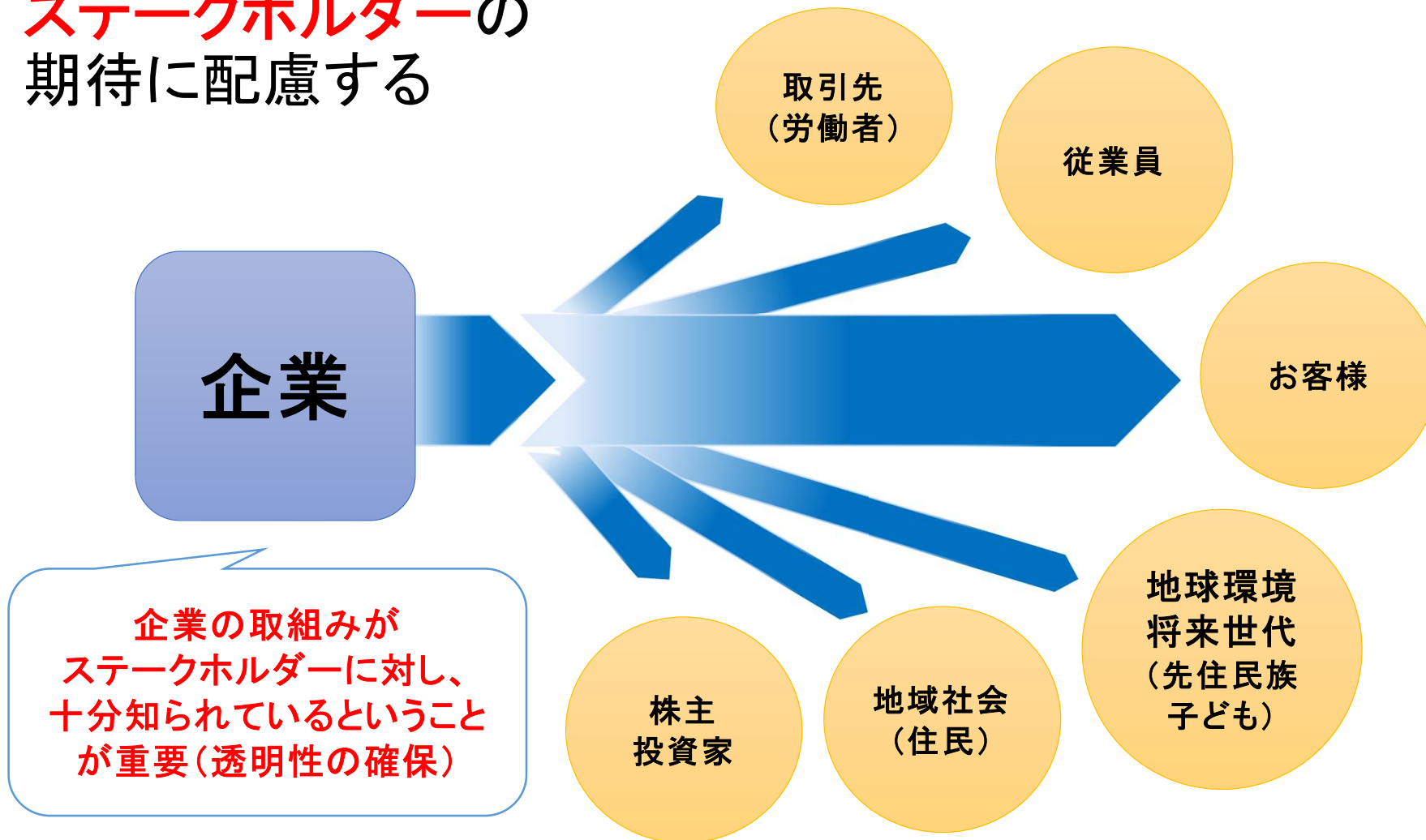
決定および活動が社会および環境に及ぼす影響に対して組織が担う責任。

- 持続可能な発展に貢献
- **ステークホルダー**の期待に配慮
- 関連法令の順守、国際行動規範と整合
- **組織全体**に統合、**組織の関係のなか**で実践

サプライチェーン・バリューチェーン

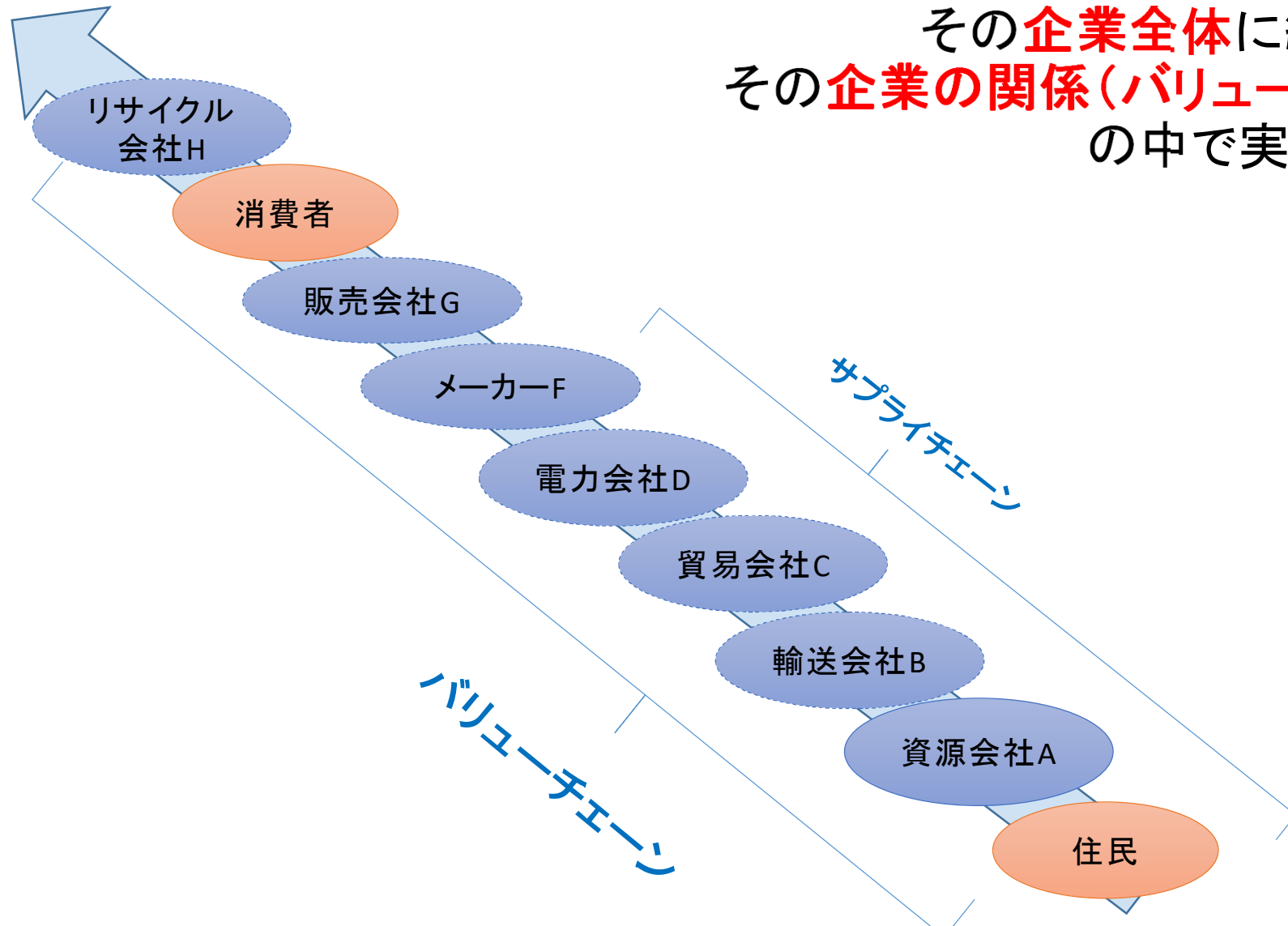
◆企業はCSRを誰に対して負うのか：

ステークホルダーの
期待に配慮する



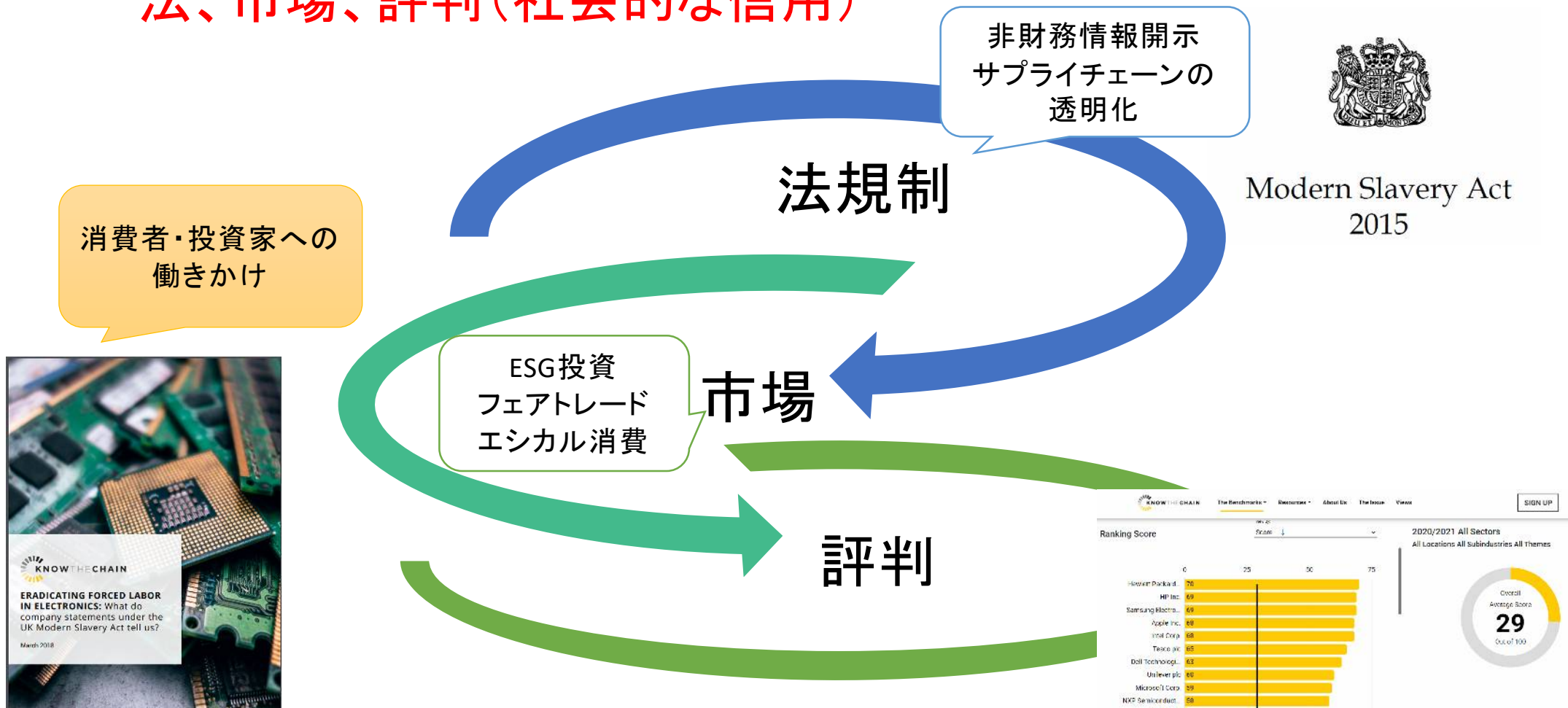
◆企業はCSRをどこまで負うのか：

その**企業全体**に統合され、
その**企業の関係（バリューチェーン）**
の中で実践される。



◆CSRに対する期待および支持・評価

法、市場、評判(社会的な信用)



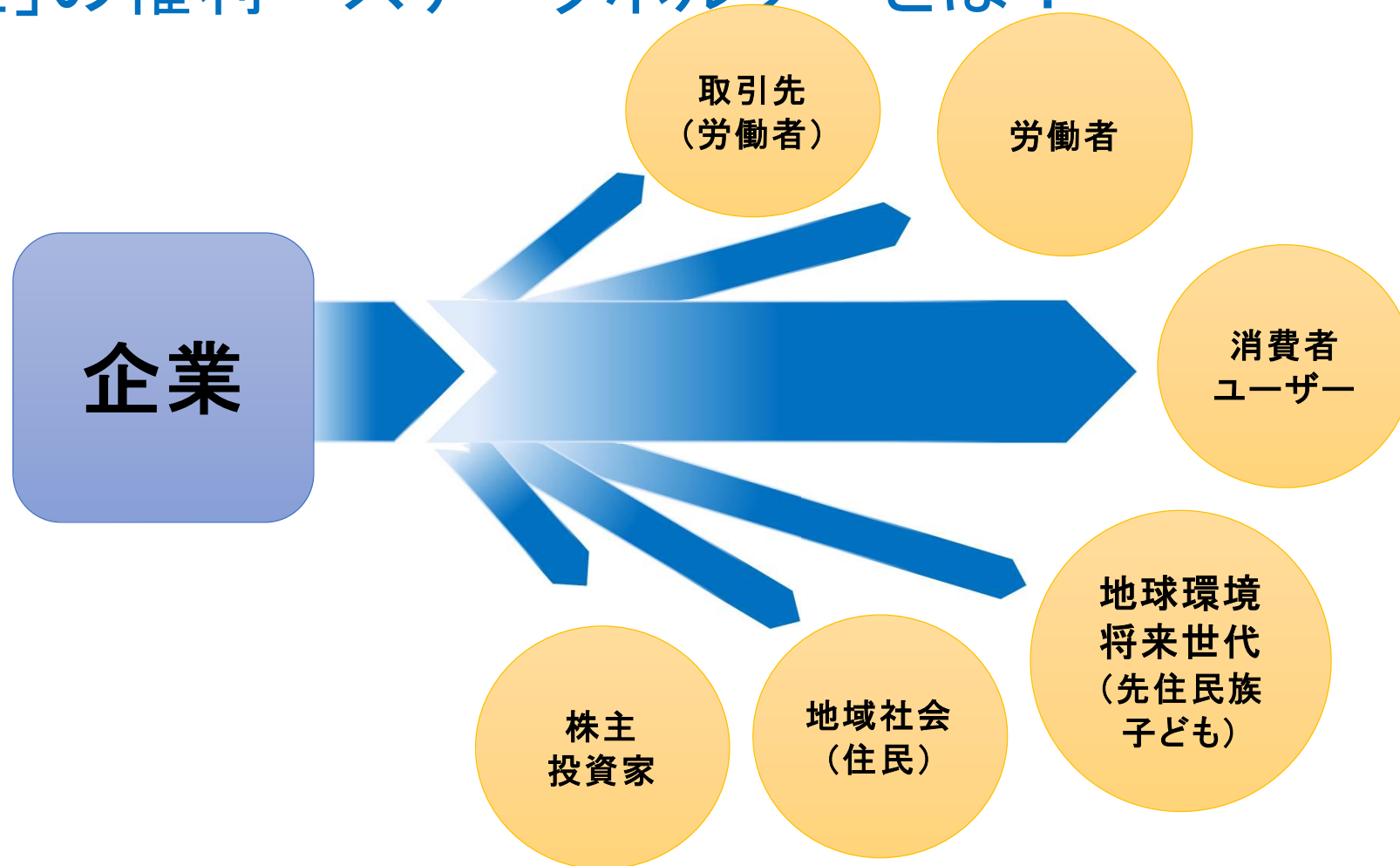
2. ところで「人権」とは？

- 「人権 (Human Rights) と聞いて何をイメージしますか？」

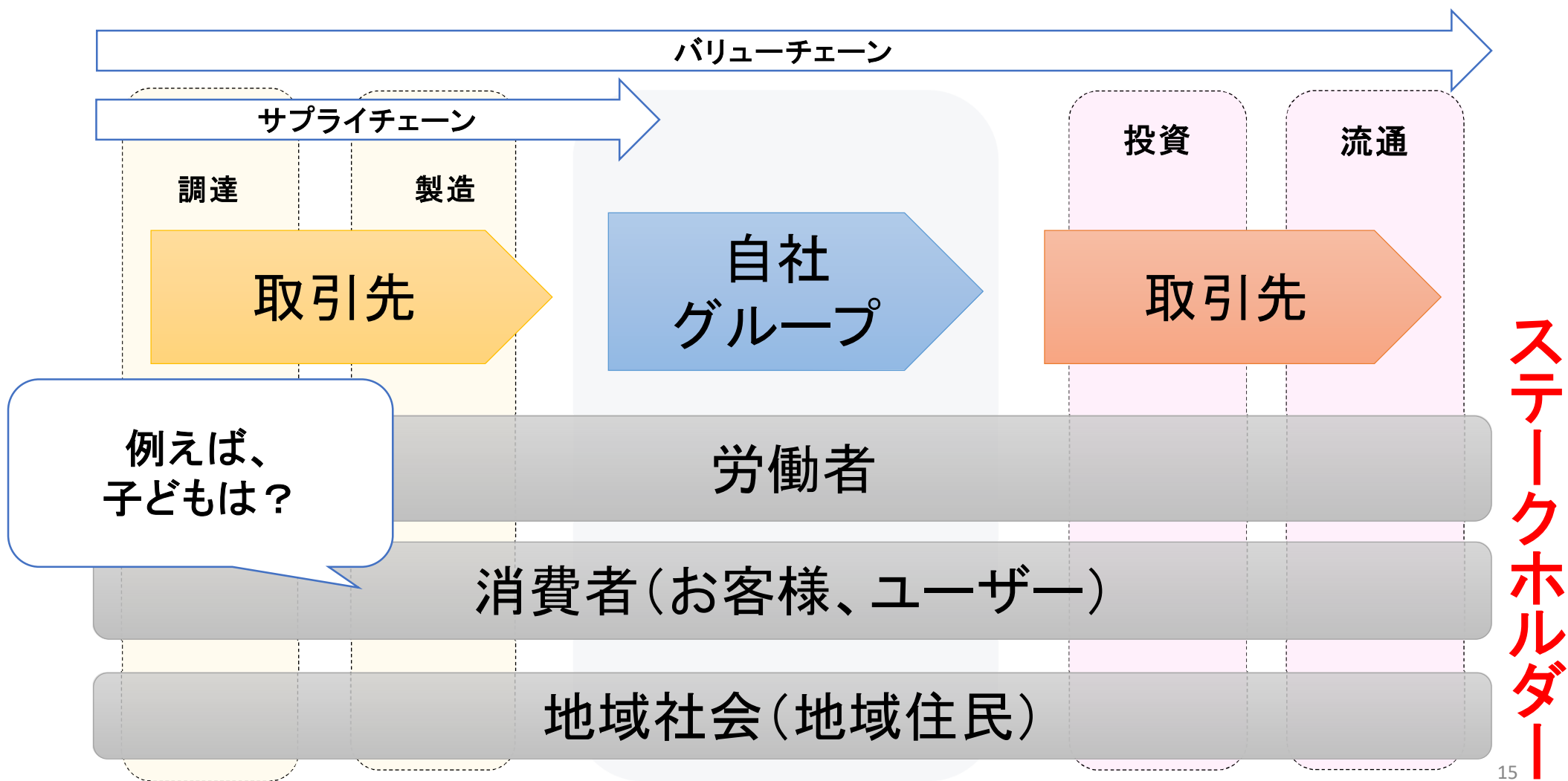
誰の、何の権利ですか？

2. ところで「人権」とは？

「誰」の権利＝ステークホルダーとは？



2. ところで「人権」とは？



2. ところで「人権」とは？：

職場、市場、地域社会という視点

- **職場**＝労働者または労働者の家族としての子ども
児童労働、両親のディーセントワーク
- **市場**＝消費者・ユーザーとしての子ども
商品・サービスの安全性、
マーケティングや広報（子どもの肥満に
影響のある食品について広告の自主規制）
- **地域社会**＝住民としての子ども
環境（公害）・用地取得、緊急事態（自然災害）、社会貢献



2. ところで「人権」とは？

マッピング資料をつかって、
企業活動と人、人権のつながりを考えてみましょう。

【資料】企業活動と人権との関係のマッピング

以下の6つの事例は「誰のどの権利」と関係するのでしょうか。A～F(複数回答可)を下の枠のなかに記入してください。

【A】
労働・人事

自社はもちろん、子会社、グループ企業を含め、人権研修を実施しています。部落問題、女性や障がい者に対する差別、またハラスメント(パワーハラやセクハラなど)などの情報を提供し、従業員一人ひとりの理解の促進を図り、働き甲斐のある快適な職場環境の実現を目指しています。

【B】
サービスの提供

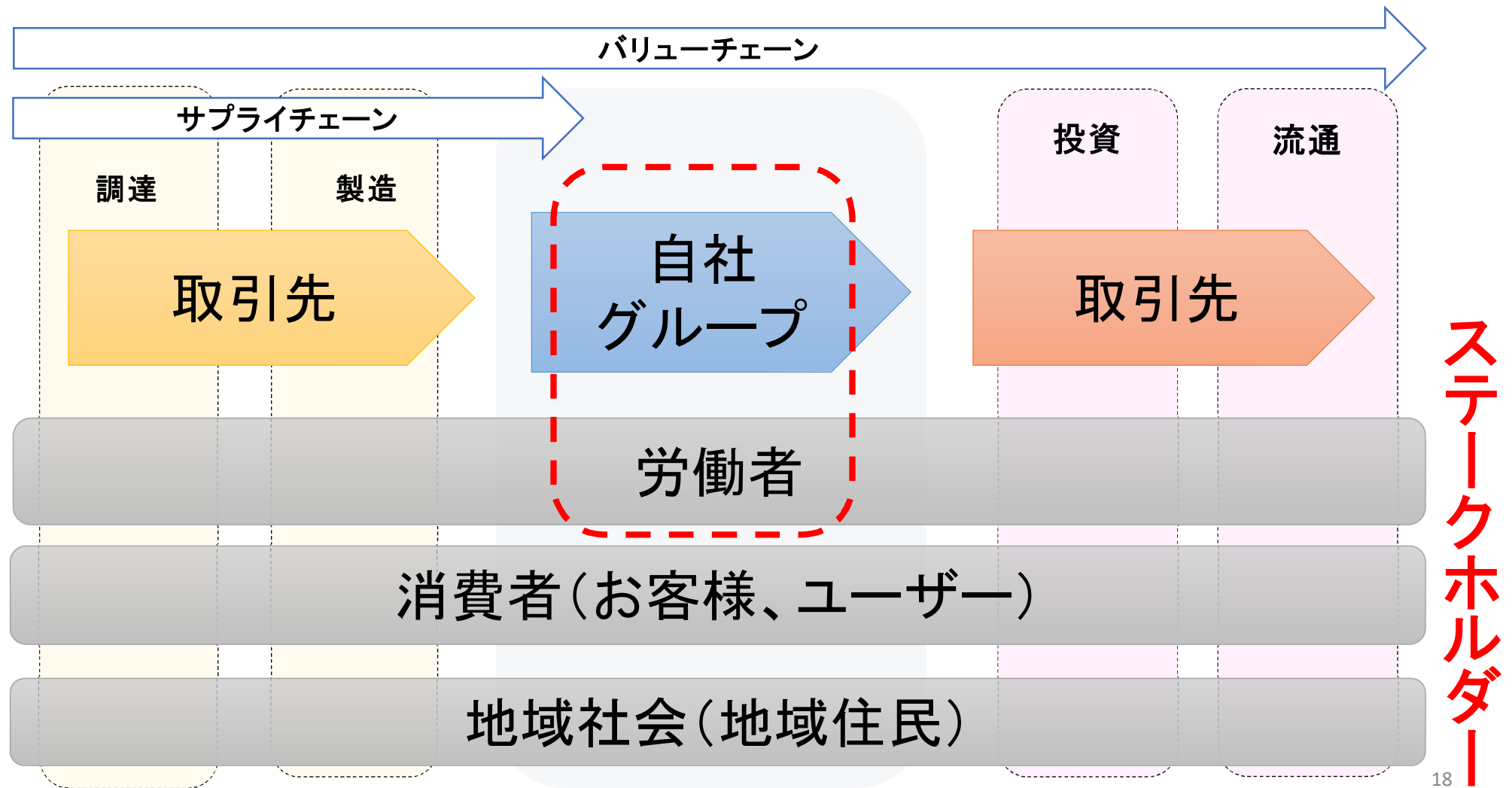
高齢者や身体の不自由なお客様(市民、学生など)が安心して弊社(運輸業)のサービスを利用していただけるように、ハード面(施設・設備など)でのバリアフリー化をはかるとともに、手話や筆談、多言語での対応など、心のバリアフリーを目指しています。

【C】
調達・購入

弊社製品で使用する「パーム油」を調達する際、RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)の認証(認証のための8原則43基準のなかには、「栽培者及び製造・加工工場によって影響を受ける従業員及び個人やコミュニティに関する責任ある配慮」などの項目がある)を得ている業者から購入している。また業者に対しては、自社からも定期的な調査・監査を行っている。

弊社の某製品(ロクロニウム臭化物製品)は医療用として世界〇〇ヵ国で販売されています。A国では、当局によって購入さ

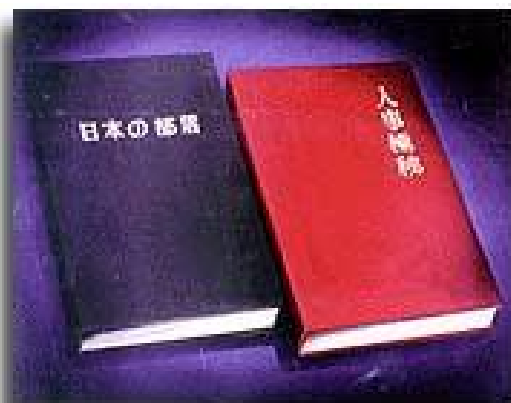
3. 「ビジネスと人権」の視点：日本と世界の視点の相違？



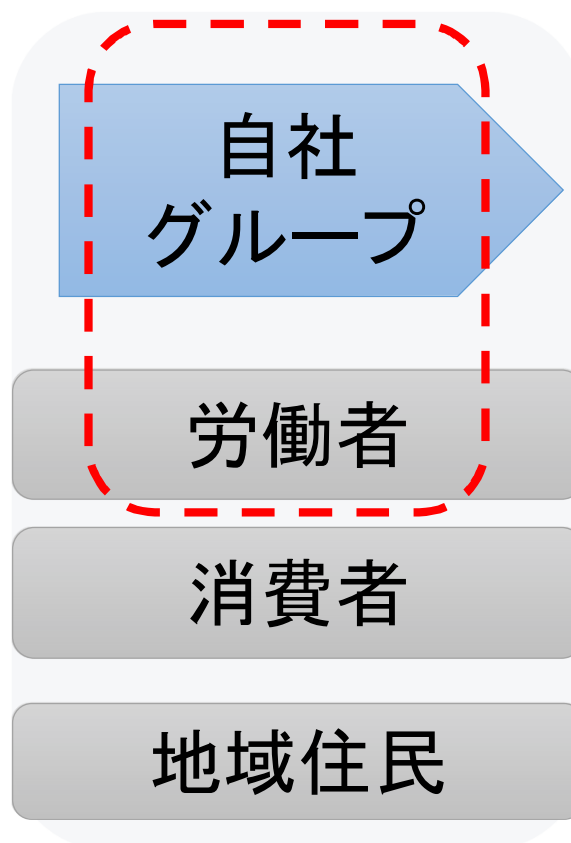
3. 「ビジネスと人権」の視点：日本と世界の視点の相違？

部落問題：労働者＋差別

* 部落（同和）問題：職業と世系（門地）に基づく差別



『部落地名総鑑』
部落解放同盟東京都連合会
ウェブより



土地差別調査事件（2013年）
（広告代理店との話し合い）
部落解放同盟大阪府連合会
ウェブより



3. 「ビジネスと人権」の視点：日本と世界の視点の相違？

先住民族問題：地域住民＋人権侵害

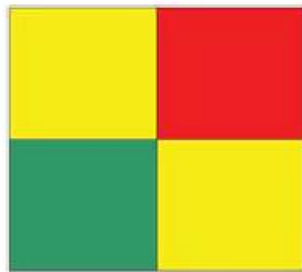
<http://platformlondon.org/tag/ogoni/>



The map displays the Niger Delta region with various towns and rivers. Major towns labeled include Port Harcourt, Bonny, Ogoni, and others. Rivers shown are the Niger and Benue. A legend and scale bar are included at the bottom.

http://postconflict.unep.ch/publications/OEA/UNEP_OEA.pdf

3. 「ビジネスと人権」の視点：人権リスクの優先度をとらえる 人権課題優先度マップ：The Arc of Human Rights Priorities



Traditional risk matrix
これまでのリスク表



The Arc of Human Rights
Priorities
人権優先度マップ

Impact on Human Rights

Severity

Number affected

人権への影響
深刻さ
被害者の数

High

Low

会社とのつながり
直接or間接
単独or集団

Connection to Company

Direct vs. indirect connection

Singular vs. collective responsibility

High

3. 「ビジネスと人権」の視点：人権リスクの優先度をとらえる 人権課題優先度マップ：The Arc of Human Rights Priorities

ステークホルダーと
の**エンゲージメント**

Impact on Human Rights

Severity

Number affected

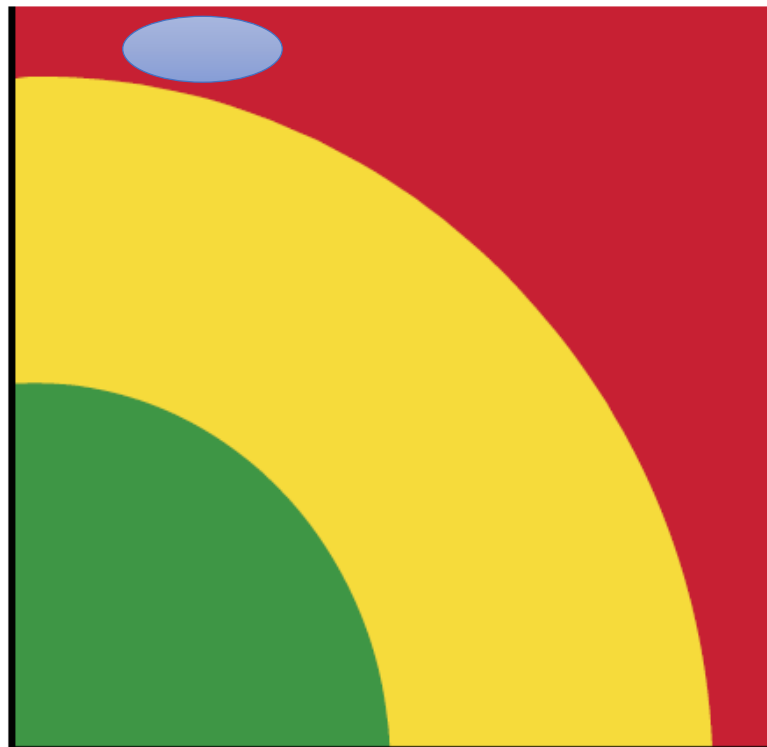
人権への影響

深刻さ

被害者の数

High

Low



会社とのつながり

直接or間接

単独or集団

Connection to Company

Direct vs. indirect connection

Singular vs. collective responsibility

High

Low



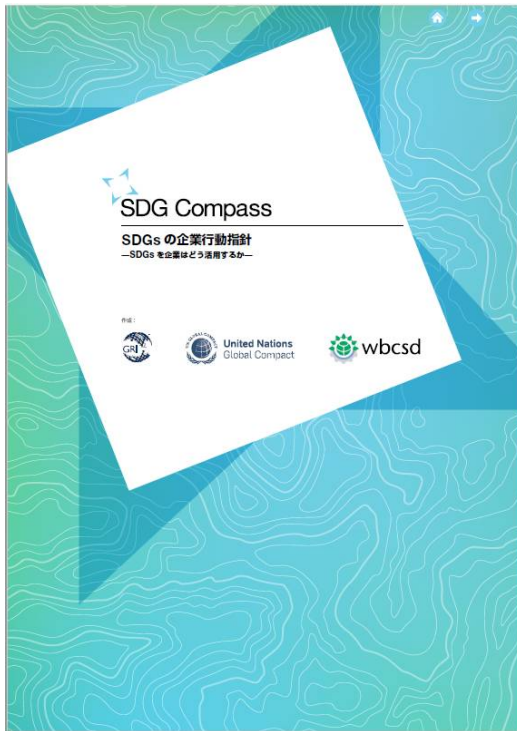
ブルート金鉱で、米と豆を一つのバケツから順番に食べる少年たち。コンゴ東部の金鉱では、作業員の4割が子どもというところもあり、多くは民兵に強制徴用されている。
Photograph by Marcus Bleasdale

紛争鉱物 (conflict minerals)

会社とのつながりが間接的であっても、紛争への加担は、人権への影響が高い。よって「赤」となる。

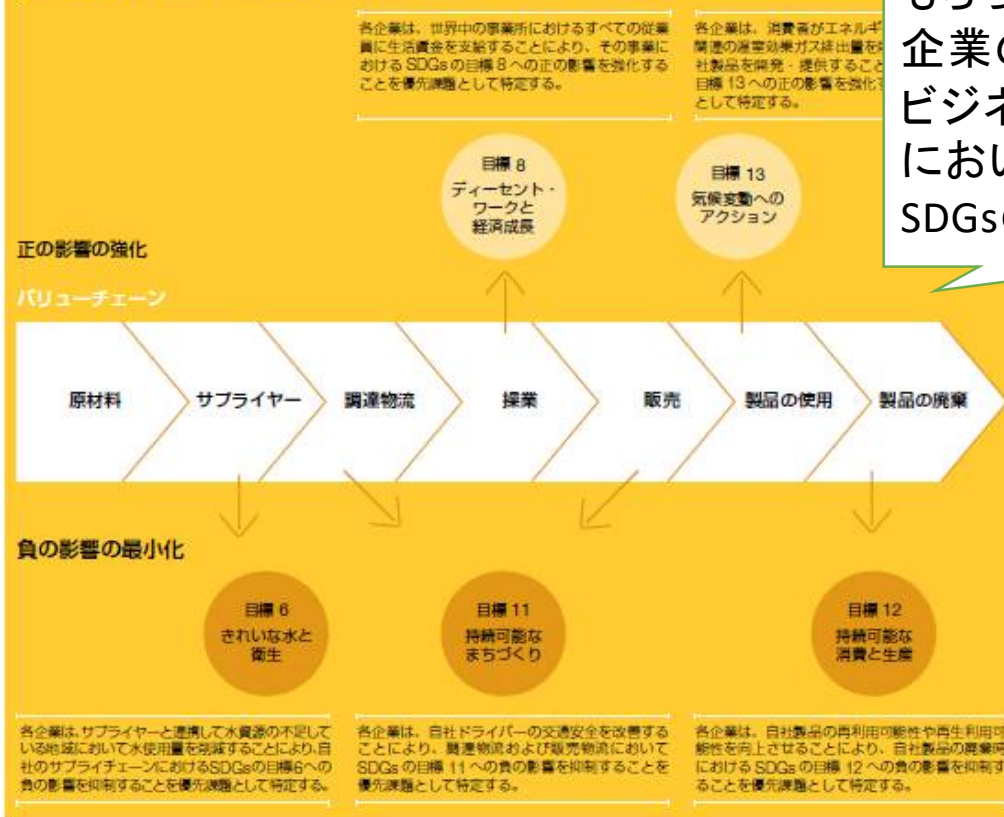
3. 「ビジネスと人権」の視点： 持続可能な開発目標 (SDGs) との関係

「SDGs Compass: SDGsの行動指針
—SDGsを企業がどう活用するか—」



https://sdgcompass.org/wp-content/uploads/2016/04/SDG-Compass_Japanese.pdf

実例：バリューチェーンにおけるSDGsのマッピング



社会貢献としてはもちろん、
企業の本業や
ビジネス(商品・サービス)
において
SDGsの実現が要請

3. 「ビジネスと人権」の視点： 持続可能な開発目標 (SDGs) との関係

SDGs

① + ②

②人権の支持 (to support human rights) = 積極的に人権の促進に取り組む

①人権の尊重 (to respect human rights)

= 直接的・間接的に人権を侵害しない (“do no harm”)

Doing the right thing is also
the smart thing to do



日本政府
「ビジネスと人権に
関する行動計画
(2020-2025)」
2020年10月発表
←SDGs実施指針のもとで

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」

4. まとめ

○人権は経営課題

- 企業活動と人、人権のつながりは、(資源開発、)調達、製造、投資、融資、雇用(人事)、営業・販売、広報、お客様対応など企業活動のあらゆる局面に及ぶ。
- 対策をとるには、組織トップ自らが責任者としてリーダーシップをとり、方針、体制や仕組みを整え、取組みの進捗を評価、公表していくことが不可欠。(=経営(マネジメント)課題)
- 人権とは、部門横断的に、バリューチェーン全体(取引先へ、地域内事業者へ)で取り組む課題。
- 人権課題の全体像をとらえたうえで、優先度をつけて取り組んでいく。

ご清聴ありがとうございました。

令和3年度人権啓発基礎講座
大阪市企業人権推進協議会
「企業活動と人・人権のつながりを考える」
菅原絵美(大阪経済法科大学)
e-sugawara@keiho-u.ac.jp

【資料】企業の事業活動と人権の関係についてのマッピング

以下の6つの事例は「誰のどの権利」と関係するのでしょうか。A～F(複数回答可)を下の枠のなかに記入してください。	
【A】 労働・人事	自社(法人)はもちろん、支社・工場を含め、人権研修を実施しています。部落問題、女性や障がい者に対する差別、またハラスメント(パワハラやセクハラなど)などの情報を提供し、従業員一人ひとりの理解の促進を図り、働き甲斐のある快適な職場環境の実現を目指しています。
【B】 調達における人権	取引先に「CSR調達ガイド」を配付し、研修会を通じて内容を確認したうえで、取引先にセルフアセスメントをお願いし、必要に応じて自社による監査を実施しています。「CSR調達ガイド」には、強制労働・児童労働、適切な賃金・労働時間などの労働条件、ハラスメントや差別の禁止はもちろん、紛争鉱物の不使用、汚染防止や水の管理による地域への環境被害防止の取り組みがあります。
【C】 商品・サービスの提供	高齢者や身体の不自由なお客様(学生、ユーザーなど)が安心して自社のサービスを利用いただけるように、ハード面(施設・設備など)でのバリアフリー化をはかるとともに、手話や筆談、多言語での対応など、心のバリアフリーを目指しています。 【注】自社に加えて、鉄道やタクシー会社の場合も考えてみてください。
【D】 環境への取り組み	気候変動の要因である温室効果ガス(GHG)排出の大幅かつ長期的な削減と将来的な脱炭素化が世界的に求められていることや、気候変動に伴う自然災害リスクの高まりに対応することがグローバルな社会課題であると認識しています。豪雨、巨大な台風、猛暑、干ばつなどにより、家族や住居、生計手段を失うなど、人々は大きな影響を受けています。CO2排出削減の取り組みは極めて重要な使命であるとともに、気候変動が事業継続に与える影響「リスクと機会」を把握し、事業計画・排出量削減目標に反映しています。
【E】 投融資	中長期的な投資収益の獲得を目指すアクティブ運用においては、財務情報のみならず、ESG(環境・社会・ガバナンス)情報などの非財務情報についても的確に把握しています。ESG項目の例示としては、環境での環境汚染防止や、社会での地域社会との関わり、従業員の健康と安全、労働組合、サプライチェーンにおける労働管理に加え、ガバナンスには女性取締役などがあります。
【F】 広報	自社の製品・商品・サービス(福祉・教育など)を宣伝する際に、男女の性別役割分担またはジェンダーを強調するような内容(妻が料理、洗濯、介護をする、夫が仕事、料理を食べる側など)にしないよう、配慮しています。加えて、性差別表現をしないよう配慮しています。

	誰のどの権利か。 ステークホルダーには、社会的弱者（女性、子ども、高齢者、外国人など）が含まれます。					
	自社・自社グループ			バリューチェーン（製造委託先、調達先、取引先）		
権利／ステークホルダー	労働者	消費者 ユーザー	地域住民	労働者	消費者 ユーザー	地域住民
●差別の禁止 （人種、皮膚の色、性別・性的指向・ 性自認（ジェンダー平等）、言語、宗教、政治的 意見、出生、財産、障がいの有無、その他の差 別の禁止） ●男女平等						
●生命・身体への安全への権利 （例：身体的・精神的暴力） ●身体への自由 ●強制労働の禁止（例：外国人研修生）						
●労働への権利 （例：職業選択の自由・公正採用） ●公正で良好な労働条件への権利 （例：公正な賃金、最低賃金の保障、 労働安全・衛生、昇進の機会の平等） ●休息および余暇への権利 （例：労働時間、休息・余暇、有給休暇） ●労働基本権 （例：結社の自由、団体交渉権、 ストライキ権） ●社会保障への権利（例：労災の補償）						
●移動・居住の自由						
●相当な生活水準への権利 （例：食料、水、衣類、住居、医療）						
●教育への権利 （例：初等教育の無償化、父母の子どもの教育 選択権）						
●家族に対する保護と援助 （例：出産・育児・介護支援、ワークライフバラ ンス、児童労働の禁止）						
●健康への権利 （例：死産率、幼児の死亡率の低下、 環境衛生、伝染病の防止、職業病 （メンタルヘルス含む）その他の疾病の予防、 治療）						
* 上記以外の世界人権宣言、自由権規約、社会権規約、ILO中核条約に規定される権利はこちら。 ●私生活（プライバシー）、名誉への権利、●意見および表現の自由（例：情報へのアクセス権、政治的意見の表明、アラブの春）、●思想、良心および宗教の自由、●少数者に 属する者（先住民族など）の権利						

【資料】企業の事業活動と人権の関係についてのマッピング



以下の6つの事例は「誰のどの権利」と関係するのでしょうか。A～F(複数回答可)を下の枠のなかに記入してください。

【A】 労働・人事	自社(法人)はもちろん、支社・工場を含め、人権研修を実施しています。部落問題、女性や障がい者に対する差別、またハラスメント(パワハラやセクハラなど)などの情報を提供し、従業員一人ひとりの理解の促進を図り、働き甲斐のある快適な職場環境の実現を目指しています。
【B】 調達における人権	取引先に「CSR調達ガイド」を配付し、研修会を通じて内容を確認したうえで、取引先にセルフアセスメントをお願いし、必要に応じて自社による監査を実施しています。「CSR調達ガイド」には、強制労働・児童労働、適切な賃金・労働時間などの労働条件、ハラスメントや差別の禁止はもちろん、紛争鉱物の不使用、汚染防止や水の管理による地域への環境被害防止の取り組みがあります。
【C】 商品・サービスの提供	高齢者や身体の不自由なお客様(学生、ユーザーなど)が安心して自社のサービスを利用していただけるように、ハード面(施設・設備など)でのバリアフリー化をはかるとともに、手話や筆談、多言語での対応など、心のバリアフリーを目指しています。 【注】自社に加えて、鉄道やタクシー会社の場合も考えてみてください。
【D】 環境への取り組み	気候変動の要因である温室効果ガス(GHG)排出の大幅かつ長期的な削減と将来的な脱炭素化が世界的に求められていることや、気候変動に伴う自然災害リスクの高まりに対応することがグローバルな社会課題であると認識しています。豪雨、巨大な台風、猛暑、干ばつなどにより、家族や住居、生計手段を失うなど、人々は大きな影響を受けています。CO2排出削減の取り組みは極めて重要な使命であるとともに、気候変動が事業継続に与える影響「リスクと機会」を把握し、事業計画・排出量削減目標に反映しています。
【E】 投融資	中長期的な投資収益の獲得を目指すアクティブ運用においては、財務情報のみならず、ESG(環境・社会・ガバナンス)情報などの非財務情報についても的確に把握しています。ESG項目の例示としては、環境での環境汚染防止や、社会での地域社会との関わり、従業員の健康と安全、労働組合、サプライチェーンにおける労働管理に加え、ガバナンスには女性取締役などがあります。
【F】 広報	自社の製品・商品・サービス(福祉・教育など)を宣伝する際に、男女の性別役割分担またはジェンダーを強調するような内容(妻が料理、洗濯、介護をする、夫が仕事、料理を食べる側など)にしないよう、配慮しています。加えて、性差別表現をしないよう配慮しています。



	誰のどの権利か。 ステークホルダーには、社会的弱者（女性、子ども、高齢者、外国人など）が含まれます。					
	自社・自社グループ			バリューチェーン（製造委託先、調達先、取引先）		
権利／ステークホルダー	労働者	消費者 ユーザー	地域住民	労働者	消費者 ユーザー	地域住民
●差別の禁止 （人種、皮膚の色、性別・性的指向・ 性自認（ジェンダー平等）、言語、宗教、政治 的意見、出生、財産、障がいの有無、その他 の差別の禁止） ●男女平等	A (C)F	CF	CF	BCEF	(C)F	(C)F
●生命・身体への安全への権利 （例：身体的・精神的暴力） ●身体的自由 ●強制労働の禁止（例：外国人研修生）	AD	CD	(C)D	(C)BD	(C)D	B (C)D
●労働への権利 （例：職業選択の自由・公正採用） ●公正で良好な労働条件への権利 （例：公正な賃金、最低賃金の保障、 労働安全・衛生、昇進の機会の平等） ●休息および余暇への権利 （例：労働時間、休息・余暇、有給休暇） ●労働基本権 （例：結社の自由、団体交渉権、 ストライキ権） ●社会保障への権利（例：労災の補償）	A	(C)	(C)★	B (C)E	(C)	B (C)
●移動・居住の自由	A (C)	C	C	C	(C)	(C)
●相当な生活水準への権利 （例：食料、水、衣類、住居、医療）	(A)D	(C)D	(C)D	(C)D	(C)D	B (C)D
●教育への権利 （例：初等教育の無償化、父母の子どもの教育 選択権）	(A)	(C)	(C)	(B)(C)	(C)	(C)
●家族に対する保護と援助 （例：出産・育児・介護支援、ワークライフバラ ンス、児童労働の禁止）	AF	(C)F	(C)F	B (C)F	(C)F	B (C)F
●健康への権利 （例：死産率、幼児の死亡率の低下、 環境衛生、伝染病の防止、職業病 （メンタルヘルス含む）その他の疾病の予防、 治療）	A	(C)☆	(C) (D：公害対策など)	(C)E	(C)E	B (C)E
* 上記以外の世界人権宣言、自由権規約、社会権規約、ILO中核条約に規定される権利はこちら。 ●私生活（プライバシー）、名誉への権利、●意見および表現の自由（例：情報へのアクセス権、政治的意見の表明、アラブの春）、●思想、良心および宗教の自由、●少数 者に属する者（先住民族など）の権利						